

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

【英訳名】 Kentucky Fried Chicken Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 渡 辺 正 夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719—0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡 辺 悦 男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719—0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡 辺 悦 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	67,821	66,941	88,823
経常利益 (百万円)	3,006	1,909	3,708
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,661	811	1,891
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,654	819	1,895
純資産額 (百万円)	23,550	22,865	23,317
総資産額 (百万円)	43,192	41,803	41,011
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	73.03	36.12	83.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.5	54.7	56.9

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.52	4.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した生産活動等も徐々に回復し、景気は緩やかに持ち直してきたものの、欧州の政府債務危機などに連鎖した海外経済の低迷、円高基調の為替推移や株価低迷の長期化に加え、タイで発生した大洪水の影響など、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

外食業界におきましても、個人消費は緩やかな回復傾向にある一方、消費者の「食の安全・安心」への関心の高まり、さらには、少子高齢化によるマーケットボリュームの縮小の中、同業他社との競争は激化し、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、当事業年度が最終年度となる中期経営計画「A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011」に則って、「足元固め」をしっかりと行うとともに、将来の成長に向けた「前向きな攻めの施策」を実行してまいりました。「食の安全・安心」の確保に注力するとともに、多様化する消費者ニーズに対応した店づくりや新商品の開発・投入と併せて、積極的な広告宣伝活動を継続いたしました。当社第3四半期の業績については、12月クリスマス商戦は好調であったものの、景気下振れリスクの高まりによる消費者の節約志向や競争の更なる激化の影響を受け、また、原材料費や広告宣伝費等の負担増もあって全般に弱含みに推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は669億4千1百万円（対前年同期比1.3%減）、営業利益は18億6千2百万円（同35.1%減）、経常利益は19億9百万円（同36.5%減）、四半期純利益は8億1千1百万円（同51.2%減）となりました。

なお、当四半期における法人税法等の改正に伴う税率変更による税金費用への影響は、従来の税率と比較し2億5千4百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

①KFC事業

当第3四半期連結累計期間は、中期経営計画「ABR2011」の重点施策である「KFC事業の活性化」の実現に向け、新商品の投入を中心に積極的な活動を展開してまいりました。9月には大好評カリカリシリーズ新作の「カリカリ衣の南蛮（なんばん）だれチキン」、10月には新しい客層の開拓を目指し、フランス生まれの新サンドメニュー「ブレイザー」、11月には辛口サンド「レッドホットチキンラップ」を発売しました。また、クリスマスを待つ時期にあわせ、人気の絵本「くまのがっこう」のKFCオリジナルテーブルウェア付きメニューのキャンペーンを展開するとともに、お得な「スマートバリューパック」を期間限定で推販するなど、オリジナルチキンの需要喚起による売上の下支えを行いました。そしてパーティーバーレルやクリスマスパックなどクリスマス商品の予約獲得活動を強化したことも功を奏し、2011年12月23日～25日のクリスマス期間3日間の売上は、過去最高となりました。

さらに本年6月に一部店舗を除き全国導入した共通ポイントプログラム「Ponta（ポインタ）」は、順調に会員獲得数を伸長させており、顧客囲い込みに成果がみられました。

なお、昨年7月から導入を開始した次世代デザインコンセプト店は、順調に店舗数を増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるKFC事業の業績は、売上高は545億2千8百万円（対前年同期比1.9%減）、営業利益は48億4千9百万円（同16.5%減）となりました。

②ピザハット事業

当第3四半期連結累計期間は、依然として競合が激化する宅配ピザ市場環境の下、中期経営計画「ABR2011」の重点施策である「ピザハット事業の黒字化」の実現に向け、「おいしさ、もっと」を新しいスローガンとして活動を展開してまいりました。9月発売の秋季新商品の「ポルチーニソースの贅沢ピザハットグルメ」を継続的に推販し、また11月には、冬季新商品の「本ズワイガニと大エビのコクうまシーフード」と「とろけるチーズとデミグラスソースの濃厚！ゴロツとビーフ」を発売しました。新商品の発売に合わせ、人気タレントの香取慎吾さんを継続起用することで、ブランド想起を通じた更なる売上拡大を目指しました。また、ピザハット初の試みとして、10月に他社商品（株式会社湖池屋のスナック菓子カラムーチョ）とのコラボ商品「たっぷりミートのカラムーチョピザ」をWEB注文限定で発売し、話題づくりを通じた新しい客層の掘り起しを図りました。

さらに、本年5月に一部店舗を除き全国導入を行った新ウェブオーダーシステム（WOS）及び共通ポイントプログラム「Ponta（ポインタ）」を活用したセールスプロモーションを積極的に展開し、新規顧客獲得による売上拡大を図りました。

これらの結果、同業他社との競争の中で、前年同期を上回る売上獲得の成果が見られました。一方で、広告宣伝費等の経費負担増もあり、当第3四半期連結累計期間におけるピザハット事業の業績は、売上高は120億4千9百万円（対前年同期比1.5%増）、営業損失は1億3千5百万円（同188.9%増）となりました。

③その他事業

当社グループにおいては、中期経営計画「A B R 2011」で掲げた「新規事業の本格展開」の一環として、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を4店舗展開しております。専用石窯焼きの本格ピッツアや旬の食材を使用したパスタ、デザート、惣菜など季節感を捉えたメニューラインアップを充実させ、顧客の再来店率の向上を図りました。さらには、朝市の開催や地域メディアへのコミュニケーション活動を積極的に活動することで、ブランド認知の向上と併せて、新規顧客の獲得を目指しました。

これらの結果、売上拡大による収益性改善の成果は見られました。一方、将来の事業規模拡大に向けた開発費、教育・人件費負担により、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高は3億6千3百万円（対前年同期比7.4%増）、営業損失は5千7百万円（同58.4%減）となりました。

なお、ピザハット・ナチュラルにおいては、4店舗での2年余りのテスト運営の結果、事業モデル確立への目途が立ったことから、事業展開を見据えた次の検証ステージに向けての準備を加速させております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は7億9千1百万円増加し、418億3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少40億1千8百万円、売掛金の増加30億1千2百万円、有価証券の増加18億1千9百万円、たな卸資産の増加2億1百万円、繰延税金資産の減少7億4千9百万円及び無形固定資産の増加4億6千2百万円等によるものであります。

負債は12億4千4百万円増加し、189億3千8百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加29億5千万円、未払法人税等の減少10億4千4百万円及び賞与引当金の減少7億6千8百万円等によるものであります。

純資産は228億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少し、自己資本比率は54.7%となっております。その主な要因は、四半期純利益の計上8億1千1百万円、剰余金の配当による減少11億2千4百万円及び自己株式の取得による減少1億4千6百万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	22,783,000	22,783,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	22,783,000	—	7,297	—	1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,248,000	22,248	—
単元未満株式	普通株式 209,000	—	—
発行済株式総数	22,783,000	—	—
総株主の議決権	—	22,248	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式816株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ケンタッキー・ フライド・チキン株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	326,000	—	326,000	1.43
計	—	326,000	—	326,000	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,808	11,789
売掛金	3,195	6,207
有価証券	1,180	3,000
商品	522	773
原材料及び貯蔵品	149	99
前払費用	456	492
短期貸付金	10	9
繰延税金資産	719	339
その他	755	1,243
貸倒引当金	△248	△393
流動資産合計	22,549	23,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,594	2,600
土地	2,862	2,862
その他（純額）	1,772	1,680
有形固定資産合計	7,228	7,143
無形固定資産		
のれん	13	9
ソフトウェア	1,337	2,207
ソフトウェア仮勘定	1,076	689
その他	127	111
無形固定資産合計	2,555	3,017
投資その他の資産		
投資有価証券	154	164
差入保証金	6,216	6,007
繰延税金資産	2,057	1,688
その他	421	390
貸倒引当金	△172	△169
投資その他の資産合計	8,678	8,080
固定資産合計	18,461	18,241
資産合計	41,011	41,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,680	8,631
未払金	4,269	4,591
リース債務	140	183
未払法人税等	1,044	—
未払費用	213	214
賞与引当金	873	104
役員賞与引当金	64	—
資産除去債務	6	3
その他	753	788
流動負債合計	13,046	14,517
固定負債		
リース債務	359	356
退職給付引当金	2,505	2,612
役員退職慰労引当金	106	46
ポイント引当金	111	98
長期前受収益	394	124
資産除去債務	624	601
その他	546	581
固定負債合計	4,648	4,420
負債合計	17,694	18,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,105	5,792
自己株式	△531	△678
株主資本合計	23,301	22,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	23
その他の包括利益累計額合計	16	23
純資産合計	23,317	22,865
負債純資産合計	41,011	41,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	67,821	66,941
売上原価	36,607	36,822
売上総利益	31,214	30,119
販売費及び一般管理費	28,344	28,257
営業利益	2,869	1,862
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	2	2
受取賃貸料	166	156
その他	7	21
営業外収益合計	190	190
営業外費用		
支払利息	9	10
店舗改装等固定資産除却損	32	44
賃貸費用	—	76
その他	11	11
営業外費用合計	53	143
経常利益	3,006	1,909
特別利益		
固定資産売却益	61	0
営業権売却益	72	—
収用補償金	24	41
店舗譲渡益	—	120
その他	13	27
特別利益合計	172	189
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	13	16
店舗閉鎖損失	17	5
早期割増退職金	23	42
減損損失	7	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	466	—
その他	6	11
特別損失合計	554	85
税金等調整前四半期純利益	2,623	2,012
法人税、住民税及び事業税	642	454
法人税等調整額	319	746
法人税等合計	962	1,201
少数株主損益調整前四半期純利益	1,661	811
四半期純利益	1,661	811

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,661	811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	7
その他の包括利益合計	△7	7
四半期包括利益	1,654	819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,654	819
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。	
平成24年3月31日まで	41.0%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0%
平成27年4月1日以降	36.0%
この税率の変更により繰延税金資産の純額が252百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が254百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,524百万円	1,760百万円
のれんの償却額	4百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,024	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	1,706	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	563	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	561	25.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	55,607	11,875	338	67,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	55,607	11,875	338	67,821
セグメント利益又は損失(△)	5,807	△46	△137	5,622

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,622
全社費用(注)	△2,752
四半期連結損益計算書の営業利益	2,869

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	54,528	12,049	363	66,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	54,528	12,049	363	66,941
セグメント利益又は損失(△)	4,849	△135	△57	4,656

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,656
全社費用(注)	△2,794
四半期連結損益計算書の営業利益	1,862

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73.03円	36.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,661	811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,661	811
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,756	22,463

2【その他】

第43期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 561百万円
- ② 1株当たりの金額 25円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。